

使える! 中小企業支援策を2分で拾い読み

第229号 2020年4月

CONTENTS

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆さまへ	02
令和2年度KIPの事業運営	06
.....
令和2年度県産業労働局主要事業の紹介	08
神奈川県中小企業制度融資 (令和2年度の主な改正ポイント)	11
神奈川がんばる企業エース[Vol.4] ～やきとり亀馬におまかせ	12
女性活躍推進法改正/省エネルギー診断/ 神奈川県商業従業者海外派遣団員募集/ PCB廃棄物の処理期限	13
.....
KISTECからのご案内 ～新規導入設備	14
ターニングポイント - 運命を変えにいく! [Vol.18]インバイトジャパン株式会社 代表取締役 山田 敦子氏	15
1-3月期中小企業景気動向調査/受・発注商談会 (横須賀会場)	16

新型コロナウイルス感染症で
影響を受ける事業者の皆さまへ

中小企業の未来をともに切り拓く 信頼のパートナー

令和2年度KIPの
事業運営について
お伝えします

経営相談窓口

金融支援

(P.2-5)



公益財団法人
神奈川産業振興センター

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆さまへ

①県内中小企業に対する「経営相談窓口」を設置しています

新型コロナウイルスの流行により、影響を受けたまたは、その恐れがある県内中小企業・小規模企業の皆さまからの経営や金融の相談に応じるため、神奈川県金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公社)商連かながわ、神奈川県商店街振興組合連合会及び日本政策金融公庫に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置しています。

◆神奈川県

相談時間 平日 8時30分から17時15分
 連絡先 金融課 金融相談窓口
 電話番号 045(210)5695
 所在地 横浜市中区日本大通1(県庁本庁舎2階)

◆(公財)神奈川産業振興センター

相談時間 平日 8時30分から17時15分
 連絡先 (公財)神奈川産業振興センター 経営総合相談課
 電話番号 045(633)5201
 所在地 横浜市中区尾上町5-80(神奈川中小企業センタービル4階)

◆神奈川県よろず支援拠点

相談時間 土・日を含む毎日 8時30分から17時15分
 連絡先 神奈川県よろず支援拠点
 電話番号 045(633)5071
 所在地 横浜市中区尾上町5-80(神奈川中小企業センタービル4階)

◆神奈川県信用保証協会

相談時間：平日 9時00分から17時15分

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
営業部	045(681)7178	藤沢支店	0466(23)0792
川崎支店	044(222)7811	厚木支店	046(221)0633
小田原支店	0465(23)0138	相模原支店	042(752)0575
横須賀支店	046(822)3821		

上記の内容は、3月25日現在の情報です。受付日時などにつきましては変更となる場合がありますので、最新の情報を各窓口のホームページなどでご確認のうえご相談ください。

◆商工会議所

相談時間：平日 9時00分から17時00分

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
横浜商工会議所	045(671)7450	厚木商工会議所	046(221)2151
川崎商工会議所	044(211)4114(中小企業振興部)	鎌倉商工会議所	0467(23)2561
相模原商工会議所	042(753)8135	茅ヶ崎商工会議所	0467(58)1111
横須賀商工会議所	046(823)0402	秦野商工会議所	0463(81)1355
藤沢商工会議所	0466(27)8888	三浦商工会議所	046(881)5111
小田原箱根商工会議所	0465(23)1811	大和商工会議所	046(263)9112
平塚商工会議所	0463(22)2510	海老名商工会議所	046(231)5865

◆商工会

相談時間：平日 9時00分から17時00分

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
逗子市商工会	046(873)2774	綾瀬市商工会	0467(78)0606
葉山町商工会	046(875)2810	愛甲商工会	046(286)3672
伊勢原市商工会	0463(95)3233	南足柄市商工会	0465(74)1346
大磯町商工会	0463(61)0871	足柄上商工会	0465(83)3211
二宮町商工会	0463(71)1082	山北町商工会	0465(76)3451
寒川町商工会	0467(75)0185	城山商工会	042(782)3338
小田原市橋商工会	0465(43)0113	津久井商工会	042(784)1744
真鶴町商工会	0465(68)0033	相模湖商工会	042(684)3347
湯河原町商工会	0465(63)0111	藤野商工会	042(687)2138
座間市商工会	046(251)1040		

◆神奈川県中小企業団体中央会

相談時間：平日 9時00分から17時30分

連絡先	電話番号
神奈川県中小企業団体中央会	045(633)5131

◆(公社)商連かながわ

相談時間：平日 9時00分から17時00分

連絡先	電話番号
(公社)商連かながわ	045(633)5184

◆神奈川県商店街振興組合連合会

相談時間：平日 9時00分から17時30分

連絡先	電話番号
神奈川県商店街振興組合連合会	045(633)5133

◆日本政策金融公庫 県内各支店[融資相談]

相談時間：平日 9時00分から17時00分

連絡先	電話番号	連絡先	電話番号
横浜支店 国民生活事業	045(201)9912	川崎支店 国民生活事業	044(211)1211
農林水産事業	045(641)1841	小田原支店 国民生活事業	0465(23)3175
中小企業事業	045(682)1061	厚木支店 国民生活事業	046(222)3315
横浜西口支店 国民生活事業	045(311)2641	中小企業事業	046(297)5071

上記の内容は、3月25日現在の情報です。受付日時などにつきましては変更となる場合がありますので、最新の情報を各窓口のホームページなどでご確認のうえご相談ください。

②県内中小企業に「金融支援」を実施します

新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者の皆さまへの支援を拡大しています！

●県金融課(金融相談窓口) TEL 045(210)5695

《新型コロナウイルス関連融資》

保証枠	融資対象		融資メニュー
別枠	売上高の減少が前年同期比20%以上	→	ア 新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)
	売上高の減少が前年同期比5%以上	→ 指定業種を営んでいる →	
さらに別枠	売上高の減少が前年同期比15%以上	→	イ セーフティネット保証5号
一般枠	売上高又は売上総利益(粗利益)の減少が前年同期比5%以上	→	ウ 新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)
			エ 売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】

ア 新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)

融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響で、最近1カ月の売上高が前年同月の売上高に比べて20%以上減少しており、かつ、その後2カ月を含む3カ月の売上高が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれる、セーフティネット保証4号の認定を事業所所在市町村から受けた中小企業者等
融資限度額	2億8,000万円(別枠) ※「セーフティネット保証5号」との合算
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：15年以内(据置期間1年以内を含む)
融資利率(固定金利)	2年以内：年1.2%以内 2年超5年以内：年1.4%以内 5年超10年(15年)以内：年1.6%以内 注：カッコ内は設備資金の場合
信用保証	神奈川県信用保証協会の保証が必要(100%保証) 保証料率は、0% (県による保証料補助及び神奈川県信用保証協会の割引後)

※ 新型コロナウイルス対策特別融資(別枠)から、名称を変更しています

イ セーフティネット保証5号

融資対象者	指定業種に属する事業を行っており、最近3カ月の売上高が前年同期の売上高に比べて5%以上減少しており、セーフティネット保証5号の認定を事業所所在市町村から受けた中小企業者等 注：新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小企業者にとっては、6月30日までは直近1カ月の売上高の5%以上減少とその後2カ月を含む3カ月の売上高見込みが5%以上の減少でも可能です。
融資限度額	8,000万円(別枠) ※「新型コロナウイルス対策特別融資(4号別枠)」との合算
融資期間	運転資金・設備資金：1年超10年以内(据置期間1年以内を含む)
融資利率(固定金利)	1年超5年以内：年1.6%以内 5年超10年以内：年1.8%以内
信用保証	神奈川県信用保証協会の保証が必要(80%保証) 保証料率は、0.41% (県による保証料補助及び神奈川県信用保証協会の割引後)

上記の内容は、3月25日現在の情報です。最新の支援情報は、各機関のホームページ等でご確認ください。

4月新設

ウ 新型コロナウイルス対策特別融資(危機関連保証別枠)

融資対象者	新型コロナウイルス感染症の流行に起因して、最近1カ月の売上高が前年同月の売上高に比べて15%以上減少しており、かつ、その後2カ月を含む3カ月の売上高が前年同期に比して15%以上減少することが見込まれる、危機関連保証の認定を事業所所在市町村から受けた中小企業者等
融資限度額	2億8,000万円(別枠) ※セーフティネット保証とはさらに別枠
融資期間	運転資金・設備資金：10年以内(据置期間2年以内を含む)
融資利率(固定金利)	2年以内：年1.2%以内 2年超5年以内：年1.4%以内 5年超10年以内：年1.6%以内
信用保証	神奈川県信用保証協会の保証が必要(100%保証) 保証料率は、0% (県による保証料補助及び神奈川県信用保証協会の割引後)

エ 売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】

融資対象者	新型コロナウイルス流行の影響により、最近1カ月の売上高又は売上総利益額(粗利益)が前年同期比5%以上減少し、かつ、その後2カ月を含む3カ月の売上高又は売上総利益額(粗利益)の合計が5%以上減少することが見込まれる中小企業者等
融資限度額	8,000万円
融資期間	運転資金：10年以内 設備資金：15年以内(据置期間1年以内を含む)
融資利率(固定金利)	2年以内：年1.2%以内 2年超5年以内：年1.4%以内 5年超10年(15年)以内：年1.6%以内 注：カッコ内は設備資金の場合
信用保証	神奈川県信用保証協会の保証が必要(80%保証) 保証料率は、0.17~1.04% (県による保証料補助及び神奈川県信用保証協会の割引後)

この他、国では、新型コロナウイルス感染症による企業への影響を緩和し、企業を支援するための様々な施策を実施しています。事業者の皆さまにご活用いただける支援策は、経済産業省HP特設ページのパンフレットにまとめていますので、ご覧ください。



また、最新情報については、e-中小企業ネットマガジン・中小企業庁Twitterでも、ご登録いただいた方に随時配信されています。

●e-中小企業ネットマガジンの登録



●中小企業庁Twitterのフォロー



上記の内容は、3月25日現在の情報です。最新の支援情報は、各機関のホームページ等でご確認ください。

令和2年度 KIPの事業運営 についてお伝えします

中小企業・小規模企業を取り巻く環境は、経営者の高齢化や人手不足などの経営課題がより深刻化するとともに、近年猛威を振るう台風などの災害に対する防災・減災対策など、新たな対応も求められています。KIPは、経営面における「総合的な支援機関」として、地域の支援機関と連携を図りながら、これら課題の解決に取り組みます。

令和2年度は、「中期経営計画」＜第5期＞の2年度目として引き続き「販路支援」、「創業・イノベーションの推進」、「事業承継の集中支援」、「企業経営の未病改善」に重点的に取り組むほか、「BCP策定支援」や「人材支援」などに取り組みます。

事業承継の集中支援

●神奈川県事業承継ネットワーク事務局
TEL 045(633)5107

行政、商工会、商工会議所、金融機関、士業団体等、地域の各支援機関等が「オール神奈川」で連携・協働し、事業承継をきめ細かく支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」において、事業承継診断、事業承継計画の策定や専門家派遣等の地域密着型のプッシュ型支援を実施します。

また、事業承継に関する普及・啓発活動を継続して行い、支援者向けサポートを実施します。

さらに、事業承継にとって個人保証が大きな障害になっていることを踏まえ、国の「事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策」に基づき、解除に向け新たな取組を進めます。

具体的には、神奈川県事業承継ネットワーク事務局に経営者保証コーディネーターを配置し、「経営者保証を不要とする新たな信用保証制度」を扱う信用保証協会等とも連携を図り、経営者保証解除の判断に資する「事業承継時判断材料チェックシート」を活用しながら、経営者保証解除に向けて事業者へアドバイスをします。

販路支援

●取引振興課 TEL 045(633)5067
●国際課 TEL 045(633)5126

国内での販路拡大を支援するため、年4回の商談会（横須賀、川崎、相模原、横浜）を通じ、より多くの中小企業・小規模企業に商談の機会を提供します。

大手企業と県内中小企業・小規模企業の高い技術力等をマッチングするオーダーメイドの商談会を実施します。

さらに、テクニカルショウヨコハマ及びテクノトランスファー in かわさを開催し、中小企業・小規模企業の技術・製品や研究成果などを展示・紹介する場を提供します。

海外の販路開拓に向けては、県内企業のニーズが高いアジア地域を対象に、各国の経済状況等の情報を提供する国別勉強会を実施するとともに、展示会への共同出展や商談会を実施します。

また、今後市場の拡大が見込まれる欧州、北米、アジアなどの地域の展示会に出展する企業に、出展費用等の一部を助成します。

企業経営の未病改善

●企業経営の未病相談ダイヤル TEL 0120(918)709

「企業経営の未病CHECKシート」の質問に答えると、企業の経営上の将来リスクがわかる「企業経営の未病CHECKシート」がWebアプリとなり、PCやスマートフォン等いつでも気軽に取り組めるようになりました。Webアプリを利用し企業が登録すると、Web上から簡単に、未病改善アドバイザー（専門家）の派遣を申し込みます。3回まで無料の専門家派遣を通して、企業経営の課題解決を図ります。



「企業経営の未病CHECKシート」
Webアプリ
<https://www.me-byokeiei.jp/>

BCP策定支援

●経営総合相談課 TEL 045(633)5201

近年多発している自然災害、感染症、サイバーテロ等に対する中小企業・小規模企業の対応力を確保するために、県と協力してBCP（業務継続計画）の普及啓発に取り組むとともに、これに積極的に取り組む中小企業・小規模企業に対して、専門家派遣により事業継続力強化計画策定等の支援を行います。

計画作成にあたっては、事業継続力強化に取り組む目的を明確にし、自社拠点の自然災害リスク認識と被害想定策定、発災時の初動対応手順をはじめ、人、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策、計画の推進体制、訓練実施、計画の見直し等、取組の実効性を確保する取組や（連携をして取り組む場合）連携の体制と取組、取組に向けた関係者の合意などについて検討し、計画に盛り込むことが必要です。KIPが計画の作成をサポートします。

中小企業のIT活用による生産性向上 ●経営総合相談課 TEL 045(633)5201

中小企業・小規模企業が生産性向上のため、県内各地域で支援機関と連携して、各地域で「生産性向上に関する出張相談会」を開催します。

また、よろず支援拠点コーディネーター等の専門家で構成する「IT徹底活用チーム」を結成し、ITを効果的に活用するための支援を実施します。「失敗しないIT導入」、「大きな設備投資をしなくても、すぐに取り組めるIT」、「使いやすい・導入しやすい業務用アプリの活用」などを具体的にご提案します。

創業・イノベーションの推進

●経営支援課 TEL 045(633)5203

かながわビジネスオーディション、インキュベーター施設、潜在的起業家の掘り起こしのためのセミナーを通じて、創業前から創業後まで一貫した支援を行います。

また、かながわビジネスオーディションでの優れたプラン応募者等を対象に、テクニカルショウヨコハマKIPブース内に出展スペースを確保し販路・マーケティング面の支援を行います。

人材育成支援

●経営総合相談課 TEL 045(633)5201

外国人受入・活用を進める中小企業・小規模企業のための相談窓口を設けています。また、中小企業・小規模企業が海外展開するために必要な国内外での外国人材の確保を支援するため、個別相談や人材活用に関するセミナーを行います。

そして、新たに人材の確保から育成、定着まで各場面に応じた支援をトータルで行います。

令和2年度県産業労働局主要事業の紹介

SDGs最先進県神奈川～新たなステージへの挑戦～

県の令和2年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、SDGs最先進県として「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（令和元年7月策定）に掲げる施策を着実に推進するため、徹底した事業見直しや財政調整基金の取り崩しなど必要な対応を図り、予算を編成しました。

産業労働局の当初予算は、「神奈川から経済のエンジンを回していく」ために総額228億6,508万円を計上しました。

中小企業・小規模企業の活性化の推進をはじめ、かながわスマートエネルギー計画の推進、産業集積の促進と海外との経済交流の促進、ロボットと共生する社会の実現に向けて、しっかりと取り組んでいきます。

また、労働関係では、働き方改革を推進するため、企業への普及啓発、中小企業への専門家派遣や相談会の開催等を行い、誰もがいきいきと働くことができる社会の実現を目指してまいります。

以下、概要を紹介します。（注：**新**は新規事業）

I 中小企業・小規模企業活性化の推進

①神奈川産業振興センター事業費補助 4億1,099万円
（公財）神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。

②商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助 18億3,885万円
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、「企業経営の未病改善」などの施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

③中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

④小規模事業者支援推進事業費補助 4,375万円
「企業経営の未病CHECKシート」のチェック結果をもとに、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓等の「企業経営の未病改善」に取り組む費用を補助する。

⑤一部新中小企業・小規模企業振興事業費 874万円
地域経済の活性化を図るため、中小企業等の表彰や各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP（事業継続計画）策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定支援を強化する。

⑥がんばる中小企業発信事業費 730万円
成長している中小企業等を県が認定し、広く周知する

ことで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。

⑦一部新中小企業制度融資事業費補助 5億8,758万円
中小企業等の資金繰りを支援するため、借換支援融資を拡充するとともに、事業承継時に経営者保証を不要とする政策融資を新設するなど、中小企業等の事業活動の維持・安定を図る。

⑧信用保証事業費補助 8億2,221万円
中小企業制度融資を利用する中小企業等の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

⑨地域未来投資促進事業費 328万円
中小企業等に対し、地域未来投資促進法に基づく制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の作成を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。

⑩スタートアップ支援事業費 3,185万円
ベンチャー企業の創出を促進するため、起業に関心を持つ者を対象とした起業啓発イベントを開催するとともに、ベンチャー企業の大きな成長を促すための個別支援や勉強会、コミュニティ形成を促すためのイベント等を実施する。

⑪シニア起業家支援事業費 452万円
人生100歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、シニア起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。

⑫プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 3,360万円
中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。

⑬一部新商店街魅力アップ事業費補助 3,450万円
商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生

社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。

⑭小規模企業販路開拓支援事業費 400万円
県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。

⑮小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 8億円
（公財）神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。

II かながわスマートエネルギー計画の推進

①新太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,250万円
太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅用太陽光発電設備を設置する事業（0円ソーラー）に対して補助する。

②自家消費型太陽光発電等導入費補助 8,800万円
固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、事業所への自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。

③蓄電池導入費補助 1億1,100万円
太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電気を効果的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。

④EV活用自家消費システム導入費補助 1,550万円
電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。

⑤エネルギー自立型住宅促進事業費補助 7,600万円
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。

III 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

①新企業立地促進補助金 4,000万円
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT）

②企業誘致促進補助金 5億1,006万円
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。（セレクト神奈川100）

③一部新企業誘致促進融資事業費補助 2億7,919万円
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。

④中小企業海外展開支援事業費 717万円
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関するセミナーを開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、有望な市場を抱える国で商品説明会等を実施する。

⑤神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 8,770万円
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会出展支援、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

IV ロボットと共生する社会の実現

①最先端ロボットプロジェクト推進事業費 2,029万円
経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。

②一部新さがみロボット産業特区参加促進事業費 1,460万円
特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、展示会への出展に加え、新たに企業等が保有する技術情報の継続的な発信を行うことにより、中小企業等がロボット関連産業に関わる商談の機会を提供するとともに、ロボット産業市場の可能性を示していくことにより「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。

③ロボット共生社会推進事業費 3,289万円
ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するなど、「県民にとっての見える化」を推進する。

V 労働施策の推進

①働き方改革推進事業費 1,718万円

働き方改革を推進するため、中小企業等を対象にした、交流会・シンポジウム等の開催やアドバイザーの派遣を行うとともに、テレワークの導入促進に向けた専門家の派遣や体験セミナー等を実施する。

②一部新若年者雇用対策費 4,725万円

若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、就職氷河期世代を主な対象とし、正社員として就職できるよう支援するグループワークを実施する。

③一部新中高年齢者雇用対策費 3,992万円

中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリング等を行うとともに、新たに65歳以上のプラチナ世代を対象とした職場見学会やインターンシップを実施する。

④女性就業支援推進事業費 565万円

育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。

⑤一部新障害者雇用対策費 2,529万円

中小企業における障がい者雇用を促進するため、中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進に向けたフォーラムのほか、中小企業を対象に障がい者の働く現場見学会や雇用事例の紹介等を行うセミナー、障がい者就労支援機関を対象に支援力の向上に関する研修等を実施する。

●問い合わせ これまでにご紹介した主要事業についてのお問い合わせは、次の電話番号へ直接おかけください。

	主要事業	担当課グループ	TEL
I	①②③④⑬	中小企業支援課団体指導グループ	045(210)5553
	⑤⑥⑫	中小企業支援課中小企業支援グループ	045(210)5556
	⑦⑧	金融課融資グループ	045(210)5677
	⑨⑩⑪	産業振興課新産業振興グループ	045(210)5636
	⑬	商業流通課商業まちづくりグループ	045(210)5612
II	⑭	金融課資金貸付グループ	045(210)5681
	①②③⑤	エネルギー課太陽光発電グループ	045(210)4090
III	④	エネルギー課次世代自動車グループ	045(210)4133
	①②	企業誘致・国際ビジネス課企業誘致グループ	045(210)5573
	③	金融課資金貸付グループ	045(210)5681
IV	④⑤	企業誘致・国際ビジネス課国際ビジネスグループ	045(210)5565
	①②③	産業振興課 さがみロボット産業特区グループ	045(210)5650
V	①⑥	雇用労政課労政グループ	045(210)5739
	②③④	雇用労政課雇用対策グループ	045(210)5744
	⑤	雇用労政課障害者雇用促進グループ	045(210)5871
	⑦⑧⑨⑩	産業人材課職業能力開発グループ	045(210)5713

⑥一部新労働環境改善対策事業費 303万円

労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図るほか、新たにパワハラ対策の法制化を踏まえ啓発資料を作成する。

⑦一部新総合職業技術校における職業訓練の推進 2億4,735万円

求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離職者を対象に就職に必要な技術等を習得するための訓練を実施する。また、就職氷河期世代向けの募集優先枠を新設する。

⑧一部新高度職業訓練の推進 1億1,110万円

産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)において、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施するとともに、新たに外国人材の受入れを行う。

⑨一部新離職者等委託訓練事業費 6億8,787万円

民間教育訓練機関に委託して、離職者や就職氷河期世代のような不安定な就労を繰り返している労働者等を対象に、大型自動車運転免許やIT系の資格取得等により早期の就職を目指す短期の職業訓練を行うとともに、国家資格の取得等を目指す長期の職業訓練を行う。

⑩一部新職業技術校における障がい者の受入体制の整備 1,397万円

職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、新たに連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。

資金調達

中小企業・小規模企業の皆さまの資金繰りを支援します
神奈川県中小企業制度融資をご活用ください



中小企業者の皆さまが県内で行う事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、神奈川県・金融機関・神奈川県信用保証協会の三者が協調して支援する制度です。

県内で事業を営む中小企業者を対象に、県が貸付原資の一部を負担し、金融機関が長期・固定の低利な融資を実現しています。

今回は、令和2年度の主な改正のポイントをご紹介します。

融資名	融資対象	融資限度額	融資期間・利率 (年利:固定金利)	保証料率	改正のポイント
借換支援融資	県中小企業制度融資及びその他の保証付き融資の借換えにより、借換え前と比べて毎月の元金返済額が軽減される中小企業者等	8,000万円	1年超10年以内 2.2%以内	0.45~1.52%	借換えの対象が、県制度融資のみから、県信用保証協会の保証付き融資全体に拡大されました!
リターンアシスト長期保証融資	返済条件の緩和を行っている保証付き融資の残高があり、その残高を経営改善計画の取組みの一環として借り換えることにより借入債務の正常化を図る中小企業者等	別枠 8,000万円	10年以内 1.8%以内 10年超15年以内 2.3%以内	0.45~1.52%	リターンアシスト長期保証に対応した融資を創設しました!
リターンアシスト長期保証融資(別枠保証)	上記に該当する方で、事業所が所在する市町村長の認定(セーフティネット保証1~8号のいずれか)を受けた中小企業者等	別枠 8,000万円		1~4,6号:1.00% 5号:0.68% (従業員30人超: 0.85%) 7,8号:0.85%	
事業承継関連融資	(事業承継前) 保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する法人で、一定の要件を満たす中小企業者等(個人事業者を除く) (事業承継後) 一定期間内に事業承継を実施し、事業承継日から3年を経過していない法人で、一定の要件を満たす中小企業者等(個人事業者を除く)	8,000万円	10年以内 1.6%以内	0.45~1.52%	一定の要件で、事業承継時の経営者保証が不要です! 保証料率が、経営者保証コーディネーターによる確認を受けた場合は、0.20~0.92%となります。加えて、「企業経営の未病改善」に取り組む場合、0.16~0.69%となります。
BCP策定支援融資	事業継続計画(BCP)の策定やBCPに基づく対策を行う中小企業者等	8,000万円	(運転資金) 1年超7年以内 (設備資金) 1年超15年以内 1.6%以内	0.45~1.52%	「企業経営の未病改善」の保証料優遇対象になりました! 保証料率は0.36~1.14%となります。
	事業継続力強化に関する計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者等	別枠 8,000万円		0.68%	新たに融資対象として追加されました! 「企業経営の未病改善」に取り組む場合、保証料率は0.54%となります。
	連携事業継続力強化に関する計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者等	別枠 8,000万円			

上記のほか、「企業経営の未病改善」の取組の支援機関も拡充されています。詳細は県のホームページをご覧ください。

●県金融課(金融相談窓口) TEL 045(210)5695

神奈川県 制度融資 検索

vol. 4
**見てくれ、神奈川の企業力！
 神奈川がんばる
 企業2019エース**

県は、独自の工夫により付加価値額や経常利益を増加させた中小企業等からの申請により38者を「神奈川がんばる企業」として認定し、その中でもビジネスモデルの独創性や地域貢献度などが特に優れた10者を「神奈川がんばる企業エース」に認定しています。

●県中小企業支援課 TEL 045(210)5556



エース企業に認定された貴社の独自の取組を教えてください。

店舗内に、坂本龍馬や幕末をテーマにした料理やお酒を提供する飲食スペースに加え、「よこすか歴史の交差点」をテーマにしたコミュニティスペースを創出しています。

また、お客さま同士が楽しく交流できる参加型イベントである英会話教室や絵本の朗読会、「好き」語りイベント、歴史ウォーキングイベントなどを開催することで、地域活動にも貢献しています。

取り組んだきっかけを教えてください。

定期的なイベントの開催がお客さま同士の出会いに繋がっていると実感したことが、新たな事業をやってみたく考えるきっかけとなりました。

「よこすか歴史の交差点」のハード面の改革として座敷を掘こたつにしたことで、足腰の弱いお客さまもご利用いただけるようになり、皆さまから喜ばれています。

認定された感想、反響を教えてください。

店舗は住宅街にあり、商業的に良い立地とは言えませんが、認定されたことで多くの方にお店の存在を知っていただけました。

また、今回のように飲食店が認定を受けるのは稀であるとのことで、当社の経営上の創意工夫が評価されたことが、私自身の励みにもなりました。



龍馬が鶏料理を好んだというエピソードをもとに独自メニューを考案。赤・白・赤の海援隊旗がモチーフの「竜馬焼き」はもも肉にパプリカをはさみ梅ダレでいただく



坂本龍馬の大ファンである店主(左)。郵便局員を脱サラし、龍馬の妻おりょうさんの終焉の地・横須賀で平成20年に開店



オリジナル芋焼酎！竜馬の夢

「よこすか歴史の交差点」事業で、
売り上げ増！

やきとり竜馬におまかせ

代表：齋藤 秀一 創業：2008年
 業種：やきとり居酒屋
 所在地：横須賀市日の出町2-3 TEL：046(825)8727

神奈川がんばる企業エースに認定されると… ※令和2年度の場合
 ①知事から認定証および楯が交付されます！
 ②新聞や就職情報誌等のマスメディアを活用して、県が積極的に情報発信します！

法律改正

女性活躍推進法が改正されました！

事業主の皆さまは、
 施行日までにご準備ください

女性活躍推進法等の一部を改正する法律が2019年6月5日に公布され、12月18日に施行期日が公布されました。改正内容は以下のとおりです。

- 1 一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大**
 [施行日：2022年4月1日]
 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されます。
- 2 女性活躍に関する情報公表の強化**
 [施行日：2020年6月1日]
 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、情報公表項目について、
 (1)職業生活に関する機会の提供に関する実績
 (2)職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績
 の各区分から1項目以上公表する必要があります。
- 3 特例認定制度(プラチナえるぼし)の創設**
 [施行日：2020年6月1日]

●神奈川労働局 雇用環境・均等部 **女性活躍推進法** 検索
 TEL 045(211)7380

海外視察

**ヨーロッパで
 商業を学ぶ！**



第26回神奈川県商業従業者
 海外派遣団員を募集します

神奈川県と公益財団法人はまぎん産業文化振興財団では、国際的視野に立つ商業従業者を育成するため、県内の商業(卸売業、小売業、飲食業)などに従事する方をヨーロッパへ派遣します。ご応募お待ちしております。

派遣時期：11月初旬～中旬(8日間)
派遣先：ヨーロッパ2カ国3都市程度
 (派遣団員の希望を考慮して決定します)
視察内容：魅力ある街づくり事例、専門店や商業施設等の視察
費用：11万円(税込)
申込期間：4月1日(水)～5月15日(金)
 ※応募資格や申込方法等の詳細は、県ホームページをご覧ください

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2w/prs/haken26.html>

●県商業流通課 TEL 045(210)5612

省エネ

**省エネルギー診断の申込を
 受付けています**

省エネのプロが無料診断！
 補助金申請の前に、ご利用しませんか

エネルギー管理士等が、工場やビル等を直接訪問し、設備機器のコスト削減方法をご提案します。診断結果を1冊の報告書にまとめてお渡しし、各種補助金等の支援制度をご紹介します。

申込方法 ホームページまたは申込書をFAX



削減事例 A社
年間約 598,000 円削減
 ※ LED化・空調機の更新・清掃・新電球等の省エネ対策を実施
 ※ 業種：印刷・印刷関連、従業員数：27名
 ※ 診断実施時の電力消費から算出。

神奈川県 省エネ診断 検索



●県環境計画課 TEL 045(210)4083

設備管理

**高濃度PCB廃棄物の
 処理期限が迫っています！**

電気室内や倉庫等の変圧器、
 コンデンサー等について今一度、確認を！

- 1972年以前製造の変圧器、コンデンサー等は高濃度PCBを使用していた物があります。電気室内だけでなく、各設備機器の制御盤等の中にも低圧進相コンデンサーが設置されている可能性があります。電気主任技術者等に相談してください。
- 1972年以前製造の蛍光灯、水銀灯等の安定器にも高濃度PCBを使用していた物があります。
- 各対象機器については、メーカーまたは(一社)日本電機工業会、(一社)日本照明工業会のHP等で確認してください。
- 高濃度PCB廃棄物は中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)に事前登録が必要です。また、中小企業者等は、処理費用の軽減制度の対象となります。詳細は、同社にお問い合わせください。
- PCB廃棄物を保管している方は、2019年度の保管状況等届出書を4月から6月までに各地域県政総合センター環境部(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市は各市役所)へ提出してください。

濃度	廃棄物種類	処理期限
高濃度	変圧器・コンデンサー等	2022年3月31日
	安定器・汚染物等	2023年3月31日
低濃度廃棄物		2027年3月31日

●県資源循環推進課 TEL 045(210)4151

KISTEC 新規導入設備のご紹介

分析透過電子顕微鏡 (FE-TEM/STEM/EDS)

こんなご利用目的の方におすすめ!

- マクロからナノレベルの観察、元素分析
- 電子線回折を用いた結晶情報取得
- 電子線耐性が低いソフトマテリアルへの対応
- トモグラフィシステムを用いた画像観察、元素マッピング画像の三次元化

(応用例)

- ナノ微粒子の形態観察
- 樹脂と金属の複合材料のマクロ観察
- 多層薄膜の断面観察、元素分析
- 担持触媒粒子の三次元観察、元素分析

ナノテクノロジーの発展に伴い、分析技術への要求は、より微細な領域へとシフトしています。このニーズに合わせ、KISTEC川崎技術支援部では電子顕微鏡を中心とした微細構造の解析に力を入れています。

電子顕微鏡とは、マクロからナノレベルまでの対象を直接観察することができる装置であり、材料解析、故障解析等、さまざまな分野で、その汎用性の高さを発揮しています。今回、新たに導入した「分析透過電子顕微鏡 (FE-TEM/STEM/EDS)」Talos F200X (Thermo Scientific) は、高分解能での観察、元素分析を可能とし、ナノ領域での解析では欠かせない装置のひとつです。従来の装置では困難であった「高分解能での元素マッピング」、「元素マッピング画像の三次元化」、「電子線耐性が低いソフトマテリアルへの対応」、「高スループットによる短納期への対応」が可能のため、よりお客さまのご要望にお応えできるようになります。

【特長1】 X-FEG高輝度電子銃

高輝度ショットキーサーマル電界放射銃 (X-FEG) は小さな収束角と高い全ビーム電流が両立されており、電流値は通常のショットキー型電子銃と比較し最大5倍に達します。これにより、高いS/N比と像分解能が観察・元素分析にもたらされています。

【特長2】 Super-X元素分析システム

4個のシリコンドリフト型 (SDD) 検出器がX型に配置されたエネルギー分散型X線分析装置 (EDS) です。4個で実効的な素子面積を増やすことで十分なX線感度とスペクトルの高品質化が実現します。

【特長3】 三次元トモグラフィシステム

TEM/STEM/EDSによる二次元の観察・分析だけでなく、試料を断続的に傾斜させて得られる連続傾斜像及びその情報を元に画像を三次元的に再構築する機能です。二次元から三次元に進化した解析により、新たな物性、界面機能の可視化が実現できます。

Talos F200X (Thermo Scientific) の仕様

プローブ電流	1.5nA@1nm
分解能	TEM 0.12nm@200kV
	STEM 0.16nm@200kV
加速電圧	200kV (標準)、120kV、80kV
TEM ボトムマウントカメラ	4,096 × 4,096 CMOS
STEM 検出器	BF、DF、HAADF (同時取得可)
EDS 検出器	X型配置 4SDD

●(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 川崎技術支援部
TEL 044 (819) 2105 FAX 044 (819) 2108



[予約申込フォーム]

https://www.kistec.jp/e_mail_consul/



「人は基本的によかれと思って行動するもの。スタッフの人格を信頼している」と山田代表 (写真中央)。横浜観光プロモーション認定事業の「街歩き謎解き チームビルディングアクティビティ」にもご期待

インバイトジャパン 株式会社 代表取締役 **山田 敦子氏** <https://www.invitejapan.com>

企業研修で大人気! 脱出体験ゲーム

浅草・雷門から徒歩2分。テナントビル7階のエレベーター扉が開けば、映画で見た魔法教室に足を踏み入れた感覚に陥る。ここは、「脱出ゲームなぞばこ東京浅草」。60分の制限時間内にパズルや暗号を解いて密室から脱出するゲームを提供している。

学生らしき男女数名のグループが入店してきた。待ち受ける謎への期待感と脱出への緊張感からか、シャーロックホームズに変装しながら気分が高揚していくのを見て取れる。ここが、旅行に関する口コミサイト「TripAdvisor」でも4.5の評価を獲得しているのは、一気に異空間に引き込む設定も一役買っている。

とはいえ、顧客の7割近くが法人。とりわけ外資系企業や多国籍の従業員が働く日本企業が目立つ。山田代表が脱出ゲームを日本に持ち込んだ直後から、GoogleやAmazon、Facebookなどの日本法人から社員研修の申込が入った。多様化した組織の運用で先行

するこういった企業の本社では、以前からゲームアクティビティをチームビルディングに利用していた。インバイトジャパン創業から5年。今では顧客リストにITサービス、金融、物流、自動車や製薬メーカーなど日本の超大手企業が名を連ねる。

優秀な人たちが足を引っ張り合うなんて

山田代表は、97年に国内首位のITサービス企業に入社。新人のうちからエンジニアとして電子政府のシステム構築に携わり、コンサルタントの才を見出される。ベンチャーキャピタリストなども経験し様々な組織を分析する中で、優秀で、愛社精神もある社員たちが足を引っ張り合い、チームの力を削ぐ例を嫌というほど目にした。「それぞれの貢献欲を信じてチームで同じ方向を向けば、すごいことが達成できるのに」。

みんなの気持ちを集める仕組みが必要だと痛感。しかし……日本企業には

昔から飲み会や社員旅行があるが、「課題」に「楽しく」力を合わせて取り組んで、その先に「感動を共有」できるものは……。

母親の介護で訪れていたタイで出会ったのが脱出ゲーム「The Escape Hunt Experience Bangkok」だった。

ゴールの“快”の感情を脳に刻み、常勝チームへ

Escape Huntの日本国内独占事業権を獲得。2015年、「なぞばこ」の前身となる「エスケープハント東京」をオープン。脱出ゲームに、振り返りのディスカッションやグループ発表などを加えた3時間の企業研修として展開する。

「チームで課題を抽出し、解決策を考えて実行、改善を繰り返す。脱出ゲームは、仕事における問題解決の縮図なのです」。

1時間前に来店した学生チームがゴールした。スポーツで勝利をものにしたチームに見られる満足感が彼らの表情に浮かんでいた。



調査結果

令和2年 1-3月期 中小企業景気動向調査 業況DIは1.9ポイントの低下

今回の総合の業況DIは、前期比1.9ポイント低下の▲35.4となりました。業種別では、製造業は同8.7ポイント低下の▲39.4、建設業は同8.4ポイント上昇の11.5、商業・サービス業は同1.0ポイント上昇の▲43.6となりました。今後の総合の業況DIでは、3カ月後は現在比2.4ポイント低下の▲37.8、半年後は同1.9ポイント低下の▲37.3を見込んでいます。

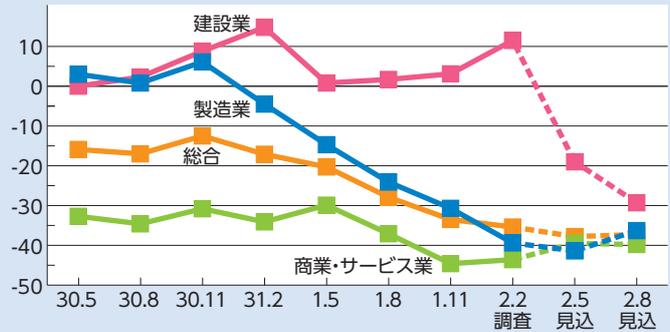
*調査結果の詳細はホームページに掲載しています。

●経営総合相談課 TEL 045(633)5201

■調査概要

- ・調査期間(時期) 令和2年 1 - 3月期(同年2月)
- ・回答数(率) 1,004社(50.2%)
- ・調査対象 県内中小企業2,000社
(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
- ・分析方法 DI(Diffusion Index)※による分析
※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値。

業績DIの推移



新規取引開拓

受・発注商談会(横須賀会場) 7月15日(水)開催

KIPでは、製造業(ソフトウェア含む)の皆さまの取引拡大を促進するため、発注企業と受注企業が一堂に会し、事前マッチング形式による、個別商談を実施する「受・発注商談会」を開催します。新規取引先等を開拓し、事業拡大を図りたいとお考えの皆さま、ぜひご参加ください。

*新型コロナウイルス感染の状況により、開催中止のうえ、個別商談あっせん(受発注企業双方指名された場合を対象)の方法に変更させていただくことがあります

●取引振興課 TEL 045(633)5067

- 会場 ヨコスカ・ベイサイドポケット
(横須賀市本町3-27)
- アクセス 京浜急行「汐入駅」徒歩2分
JR横須賀線「横須賀駅」徒歩10分
- 募集対象 中小企業(主に製造業 ソフトウェア含む)
- 商談形式 発注企業との対面式での商談
※商談先は、事前に受注企業からの商談先をお聞きする「事前マッチング方式」となります。
- 参加費 無料(県外受注企業は5,000円(税込み))

- 募集数 発注企業 約50社 受注企業 約250社
※会場の都合上、定数を超えた場合は参加をお断りすることもあります。あらかじめご了承ください。
- 申込期限 発注企業: 4月初旬~4月下旬
受注企業: 5月中旬~5月下旬
- 申込方法 KIPホームページ(<https://www.kipc.or.jp>)の、受・発注商談会(横須賀会場)ページより
- 主催 公益財団法人神奈川産業振興センター、横須賀市、横須賀商工会議所、公益財団法人横須賀市産業振興財団、かながわ信用金庫、湘南信用金庫
- 後援 神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター、かながわ中小企業支援プラットフォーム、神奈川県信用保証協会(予定)

※詳細及び募集時期は、KIPホームページをご覧ください(4月初旬公開予定)



「サボかな」最新号の発行を、毎月メールマガジンでお知らせしています。本誌送付からメールマガジンへの切り替えは、soudan@kipc.or.jpまでご連絡ください。

編集/発行 公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル
TEL 045(633)5201
FAX 045(633)5194
<https://www.kipc.or.jp>

